

平成 29 年度 財務計算書類の概要

学校法人の財務計算書類は、「学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成 25 年 4 月 22 日付け文部科学省令第 15 号)」により、平成 27 年度から計算書類の表示方法や名称等が一般にわかりやすく、また、経営判断に一層資する形式に変更となった。本学園の平成 29 年度財務計算書類は、本改正等に基づき作成されたものである。

財政基盤安定化のため、平成 28 年 11 月 29 日開催の理事会・臨時評議員会で承認された平成 42 年度までの数値目標の達成状況は、次のとおりである。

- (1) 施設関係支出及び設備関係支出の決算額は、3 億 75 百万円であった。キャンパスマスタープラン第Ⅲ期に基づいた執行であるとともに、平成 28 年度から平成 42 年度までの 15 年間の数値目標である支出上限額 120 億円の年平均 8 億円を下回っていることから、目標達成となった。
- (2) 施設設備引当特定資産・減価償却引当特定資産の計上額は、平成 28 年度末に比較して予算どおり 7 億円の純増となった。平成 28 年度から平成 42 年度までの 15 年間の数値目標である純増額 30 億円の年平均 2 億円を上回っていることから、目標達成となった。
- (3) 基本金組入前当年度収支差額は、2 億 37 百万円であり、数値目標 1 億円を上回っていることから、目標達成となった。(事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額の比率は 3.4%であり(全国平均値※4.9%)、基本金組入後の当年度収支差額は▲1 億 39 百万円であった。)

また、日本私立学校振興・共済事業団公表の経営判断指標による本学園の経営状態は、正常状態として区分される A1～A3 のうち、3 番目の A3 であった。

なお、自己都合等による退職者への退職金の支払等に伴い、大科目である人件費支出で予算額を超過したことから、予備費を使用していることを申し添える。

収入及び支出の概要については、次のとおりであり、計算書類ごとの概要説明は 3 ページ以降のとおりである。

1 収入について

主な事項として、「麻布獣医学園 未来募金」及び「麻布大学ワンだふる 本募金」を開始したことが挙げられる。

また、主な予算決算差異として、動物応用科学科の入学者数が予算編成時の想定(143 人)を上回る 173 人となったことに伴い学生生徒等納付金収入が増額したこと、受託事業収入が増額したこと、自己都合等による退職者が生じたことに伴い私立大学退職金財団交付金収入が増額したことが挙げられる。

2 支出について

主な事項として、公益財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)及び獣医学教育評価を受審したこと、キャンパスマスタープラン第Ⅲ期に基づき(仮称)新小動物舎建築工事、臨床センター6階イヌ・ネコケージ及び鶏舎整備工事を実施したこと、動物病院システム(電子カルテ機能含む)及びメディアステーション・8602PC教室システムに係る機器整備を実施したことが挙げられる。なお、(仮称)新小動物舎建築工事は平成29年度の完成を予定していたが、学内における犬の頭数等の精査及び地盤改良工事により平成30年度に完成を迎える予定である。

また、主な予算決算差異として、昨年度電気受給契約を見直したこと及び今年度11月から井水の利用を開始したことに伴い光熱水費支出が減額したこと、大学入試の地方開催拡大及び図書館・メディアステーションの日曜開館開始に伴い教育研究経費支出の業務委託費支出が増額したこと、志願者増加策として広報戦略の調査結果に基づく広告の実施に伴い管理経費支出の広告費支出が増額したことが挙げられる。

なお、上述のとおり人件費支出については、平成17年10月理事会決議の「予算の流用及び予備費の使用について」及び学校法人麻布獣医学園経理規程第55条に基づき、資金収支計算書については89百万円、事業活動収支計算書については74百万円の予備費を使用したところである。

※ 「全国平均値」は、「今日の私学財政(大学・短期大学編)」(日本私立学校振興・共済事業団編)の医歯系法人を除く大学法人の平均値(平成28年度)である。

1. 資金収支計算書

■資金収支計算書の解説

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びにその会計年度における支払資金のてん末を明らかにするものである。事業活動収支計算書が資金の収支を伴わない科目(減価償却額等)を含めた会計年度ごとの収支均衡の状態を把握することを目的とするのに対して、資金収支計算書は資金繰りの状況を把握することを目的としている。

■大学の概況

平成28年度からの繰越支払資金(前年度繰越支払資金)が40億81百万円であったのに対して、平成29年度においては全体として1億62百万円のマイナスのキャッシュフローとなり、平成30年度への繰越支払資金(翌年度繰越支払資金)は39億19百万円となった。

〔収入の部〕

(単位:千円)

科目	平成29年度 予算額	平成29年度 決算額	差 異
1 学生生徒等 納付金収入	5,190,210	5,267,041	△ 76,831
2 手数料収入	199,000	190,241	8,759
3 寄付金収入	65,000	40,790	24,210
4 補助金収入	798,400	781,905	16,495
5 資産売却収入	300,000	300,021	△ 21
6 付随事業・ 収益事業収入	412,000	451,016	△ 39,016
7 受取利息・ 配当金収入	16,020	13,413	2,607
8 雑収入	178,550	214,925	△ 36,375
9 借入金等収入	0	0	0
10 前受金収入	870,740	924,147	△ 53,407
11 その他の収入	767,870	794,055	△ 26,185
12 資金収 入調 整 勘 定	△ 1,028,590	△ 1,150,710	122,120
13 当年度収入合計	7,769,200	7,826,844	△ 57,644
14 前年度 繰越支払資金	4,081,000	4,081,000	0
収入の部合計	11,850,200	11,907,844	△ 57,644

【1 学生生徒等納付金収入】

獣医学部においては、動物応用科学科の入学者増等に伴い、65百万円の増額となった。
生命・環境科学部においては、食品生命科学科及び環境科学科の入学者が予算積算人数を下回るなど、21百万円の減額となった。
高等学校においては、併願による一時金納入者が予算積算人数を上回るなど、32百万円の増額となった。

【2 手数料収入】

大学においては、予算積算人数を上回るなど、8百万円の増額となった。
なお、平成30年度入学試験より入学検定料の改定及び一般入学試験(第Ⅱ期)の導入等を行った。
高等学校においては、予算積算人数を下回ったことに伴い、15百万円の減額となった。

【3 寄付金収入】

主な一般寄付金収入は麻布獣医学園未来募金 6百万円である。
主な特別寄付金収入は次のとおりである。
・奨学寄付金 24百万円
・父母会からの寄付金 7百万円
・麻布獣医学園未来募金 1百万円

【4 補助金収入】

国庫補助金収入が4億80百万円、地方公共団体補助金収入が3億円であった。

【6 付随事業・収益事業収入】

附属事業収入(動物病院収入)は3億17百万円、受託事業収入は1億33百万円であった。

【8 雑収入】

私立大学退職金財団交付金収入1億53百万円は、自己都合等による退職者5人を含む、大学教員8人及び事務職員4人分の交付金である。
神奈川県退職基金財団交付金収入2百万円は、高等学校教員1人分の交付金である。

【10 前受金収入】

高等学校の併願による一時金納入者数が予算積算人数を上回るなど、全体で53百万円の増額となった。

【11 その他の収入】

主に、有価証券の購入及び奨学金貸与に伴う特定資産の取崩し収入並びに前期末に計上した未収入金の回収収入である。

(注) 金額は千円未満を四捨五入したものである。

〔支出の部〕

(単位:千円)

科 目	平成29年度 予算額	平成29年度 決算額	差 異
1 人 件 費 支 出	3,311,991	3,311,991	0
2 教 育 研 究 経 費 支 出	1,774,980	1,761,868	13,112
3 管 理 経 費 支 出	552,760	552,318	442
4 借 入 金 等 利 息 支 出	27,000	26,913	87
5 借 入 金 等 返 済 支 出	111,110	111,110	0
6 施 設 関 係 支 出	137,000	101,446	35,554
7 設 備 関 係 支 出	370,150	274,214	95,936
8 資 産 運 用 支 出	1,765,000	1,762,788	2,212
9 そ の 他 の 支 出	471,440	609,203	△ 137,763
10 予 備 費	40,084	0	40,084
11 資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 442,416	△ 523,566	81,150
12 当 年 度 支 出 合 計	8,119,099	7,988,285	130,814
13 翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	3,731,101	3,919,559	△ 188,458
支出の部合計	11,850,200	11,907,844	△ 57,644

(注) 金額は千円未満を四捨五入したものである。

【1 人件費支出】

教員人件費22億40百万円、職員人件費8億25百万円であった。また、退職金支出は自己都合等による退職者5人を含む、大学教員8人、高等学校教員1人並びに事務職員4人に対する退職金である。

【2 教育研究経費支出】

教育・研究等の活動に要する消耗品費、光熱水費、旅費交通費等の経費支出である。部門別には、大学13億12百万円、高等学校1億30百万円、生物科学総合研究所1億5百万円、動物病院2億13百万円であった。

【3 管理経費支出】

法人業務・管理業務に要する消耗品費、光熱水費、旅費交通費等の経費支出である。部門別には、法人56百万円、大学4億43百万円、高等学校29百万円、生物科学総合研究所23万円、動物病院22百万円であった。

【4 借入金等利息支出】

生命・環境科学部棟建設資金の借入に対する借入金利息である。なお、国庫補助金として、借入利息に対する利子助成19百万円があった。

【5 借入金等返済支出】

生命・環境科学部棟建設資金の借入に対する第5回目の元金返済である。(全18回)

【6 施設関係支出】

主な施設関係支出は次のとおりである。

- ・(仮称)新小動物舎建築工事 78百万円
- ・鶏舎整備工事 12百万円
- ・動物病院増改築工事(調査等) 3百万円

【7 設備関係支出】

主な設備関係支出は次のとおりである。

- ・臨床センター6階エヌ・ネコケージ 40百万円
- ・動物病院システム(電子カルテ機能含む) 36百万円
- ・メディアステーション・8602PC教室システム 30百万円
- ・高等学校PC教室機器備品 8百万円

【8 資産運用支出】

主な資産運用支出は次のとおりである。

- ・有価証券購入支出 6億円
- ・退職給与引当特定資産繰入支出 1億50百万円
- ・施設設備引当特定資産繰入支出 5億円
- ・減価償却引当特定資産繰入支出 5億円

1-2. 活動区分資金収支計算書

■活動区分資金収支計算書の解説

企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当する計算書で、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」及び「その他の活動」の3つの活動に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにすることを目的としたものである。文部科学省公表の財務分析では、「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないとして、「教育活動」でどのくらいキャッシュが生み出せているかが重要としている。

(財務分析の視点例)

区 分	通常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	-(小)	-	-(小)
その他の活動	+(小), -	+, -(小)	-

■本学の概況

教育活動資金収支差額において、収入額が支出額を上回っていることから、「教育活動」においてキャッシュフローベースの採算が確保できていることがわかる。なお、文部科学省公表の財務分析の視点によると、上表の「通常」又は「施設整備時」の区分に該当することがわかる。

(単位:千円)

	科 目	金 額
	教育活動による資金収支	教育活動資金収入計
教育活動資金支出計		5,626,177
差引		1,293,897
調整勘定等		△ 38,712
教育活動資金収支差額(A)		1,255,185
施設整備等活動による資金収支		施設整備等活動資金収入計
	施設整備等活動資金支出計	1,375,661
	差引	△ 749,797
	調整勘定等	△ 95,196
	施設整備等活動資金収支差額(B)	△ 844,993
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	410,192
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	345,519
	その他の活動資金支出計	914,879
	差引	△ 569,360
	調整勘定等	△ 2,273
	その他の活動資金収支差額(C)	△ 571,633
	支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)	△ 161,441
前年度繰越支払資金	4,081,000	
翌年度繰越支払資金	3,919,559	

(注) 金額は千円未満を四捨五入したものである。

■教育活動による資金収支について

キャッシュベースでの教育活動の収支状況を把握することができる。教育活動資金収入に該当するものは、学生生徒等納付金収入、手数料収入、施設設備拡充目的以外の特別(一般)寄付金収入や経常費等補助金収入などである。教育活動資金支出に該当するものは、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出などである。

平成29年度の教育活動資金収支差額(A)は、12億55百万円となっており、資金確保ができています。

■施設整備等活動による資金収支について

当年度の施設・設備の取得状況及びその財源、引当特定資産への繰入状況等を把握することができる。施設整備等活動資金収入に該当するものは、施設設備寄付金(補助金)収入、施設設備売却収入である。施設整備等活動支出に該当するものは、施設(設備)関係支出などである。

平成29年度の施設整備等活動資金収支差額(B)は、施設設備引当特定資産繰入支出5億円、減価償却引当特定資産繰入支出5億円、(仮称)新小動物舎建築工事等の施設関係支出・設備関係支出3億75百万円があったことから、8億44百万円の支出超過となった。

■その他の活動による資金収支について

主に資金調達・資金運用などの財務活動を表し、元本及び利息等の動向を把握することができる。その他の活動資金収入に該当するものは、有価証券売却収入、引当特定資産取崩収入、受取利息・配当金収入である。その他の活動資金支出に該当するものは、借入金等返済支出、有価証券購入支出、引当特定資産繰入支出などである。

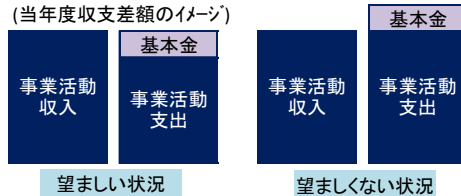
平成29年度のその他の活動資金収支差額(C)は、有価証券購入支出6億円、将来の退職給与支出に向けた積立金1億50百万円、借入金等返済支出1億11百万円等により、5億71百万円の支出超過となった。

2. 事業活動収支計算書

■事業活動収支計算書の解説

企業会計における「損益計算書」に相当する計算書で、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支均衡の状態を明らかにすることを目的としたものである。経常的な収支である「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支である「特別収支」の3つに区分され、その収支差額の合計(基本金組入前当年度収支差額)から、基本金に組み入れる額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡が求められている。文部科学省公表の財務分析では、全てプラスの「通常A」のほか、「教育活動収支」はマイナスでも大きな運用ファンドによる「教育活動外収支」の大幅なプラスにより「経常収支」がプラスな場合を「通常B」としている。一方で「教育活動収支」がプラスでも借入金等利息の大きな負担による「教育活動外収支」の大幅なマイナスにより「経常収支」がマイナスな場合を「経営困難B」としている。

(当年度収支差額のイメージ)



(財務分析の視点例)

区分	通常A	通常B	経営困難A	経営困難B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

■本学の概況

収支均衡が求められる「当年度収支差額」は1億39百万円の支出超過であった。また、「教育活動収支」は収入額が支出額を2億58百万円上回っており、「教育活動外収支」は13百万円の支出超過で、結果として、「経常収支」は収入額が支出額を2億44百万円上回っており、文部科学省の財務分析の視点によると、「通常A」相当に該当することがわかる。

(単位:千円)

科目		平成29年度 予算額	平成29年度 決算額	差 異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	5,190,210	5,267,041	△ 76,831
		手 数 料	199,000	190,241	8,759
		寄 付 金	60,000	40,779	19,221
		経 常 費 等 補 助 金	769,100	756,268	12,832
		付 随 事 業 収 入	412,000	451,016	△ 39,016
		雑 収 入	178,550	214,925	△ 36,375
		教育活動収入計	6,808,860	6,920,270	△ 111,410
	支出の部	人 件 費	3,286,166	3,286,166	0
		教 育 研 究 経 費	2,804,970	2,704,150	100,820
		管 理 経 費	657,730	669,798	△ 12,068
徴 収 不 能 額 等		0	1,772	△ 1,772	
教育活動支出計	6,748,866	6,661,886	86,980		
教育活動収支差額		59,994	258,384	△ 198,390	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	16,020	13,413	2,607
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
		教育活動外収入計	16,020	13,413	2,607
	支出の部	借入金等利息	27,000	26,913	87
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
		教育活動外支出計	27,000	26,913	87
		教育活動外収支差額	△ 10,980	△ 13,500	2,520
経常収支差額		49,014	244,884	△ 195,870	

■科目構成について

事業活動収支計算書の科目構成は、資金収支計算書の収入から、資金の動きだけを示す資産売却収入・前受金収入・その他の収入等、支出から、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれ、事業活動収支の独自科目である退職給与引当金繰入額、減価償却額、現物寄付等が加わる。

【人件費】

人件費のうちの退職給与引当金繰入額は、教職員の退職の際に支払われるであろう金額のうち、今年度負担すべき金額を繰り入れるものである。事業活動収支計算書の退職金は、退職者に支給される退職金(資金収支計算書退職金支出)から、退職者の退職給与引当金取崩額を差し引いた額である。

【教育研究経費】

減価償却額は、教育研究用の有形固定資産のうち、土地・図書を除く建物・構築物・教育研究用機器備品に係る9億44百万円を計上する。

【管理経費】

減価償却額は、法人業務・管理業務用の有形固定資産のうち、土地・図書を除く建物・構築物・管理用機器備品に係る1億17百万円を計上する。

【徴収不能額等】

大科目「徴収不能額等」の内訳である小科目「徴収不能引当金繰入額」とは、麻布大学奨学金及び麻布大学父母会奨学金の過年度未収入金額及び動物病院の診療収入における過年度未収入金額のうち、徴収不能になりうる金額を引当金として繰り入れるものである。

(単位:千円)

科 目		平成29年度 予算額	平成29年度 決算額	差 異	
特別 収入 の部	資 産 売 却 差 額	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 収 入	56,300	39,414	16,886	
	特 別 収 入 計	56,300	39,414	16,886	
	特別 支出 の部	資 産 処 分 差 額	0	24,504	△ 24,504
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	22,186	△ 22,186
		特 別 支 出 計	0	46,690	△ 46,690
		特 別 収 支 差 額	56,300	△ 7,276	63,576
予 備 費	5,001	0	5,001		
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額	100,313	237,608	△ 137,295		
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 290,730	△ 376,654	85,924		
当 年 度 収 支 差 額	△ 190,417	△ 139,046	△ 51,371		
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 9,762,003	△ 9,762,003	0		
基 本 金 取 崩 額	0	0	0		
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 9,952,420	△ 9,901,049	△ 51,371		
事 業 活 動 収 入 計	6,881,180	6,973,097	△ 91,917		
事 業 活 動 支 出 計	6,780,867	6,735,489	45,378		

(注) 金額は千円未満を四捨五入したものである。

【その他の特別収入】

大科目「その他の特別収入」の内訳である小科目「現物寄付」13百万円は、寄贈物品を金額に換算して計上したものであり、主なものは、教員からの科研費等で購入した備品、父母会からのバーベキュー場コンロ、高等学校卒業生からの電子黒板等の寄贈である。

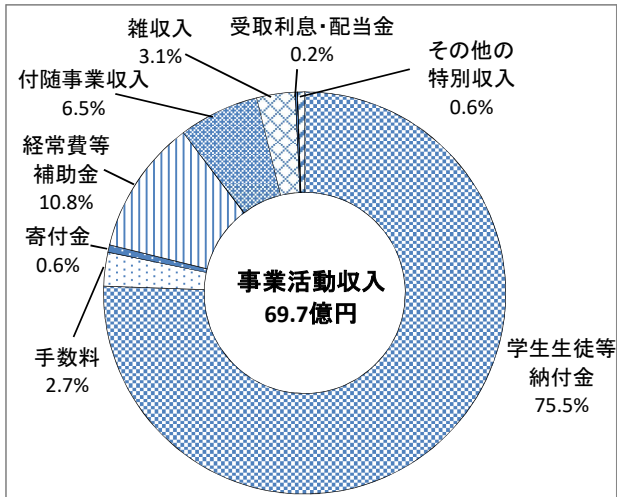
【資産処分差額】

教育研究用機器備品などの除却による処分差額である。

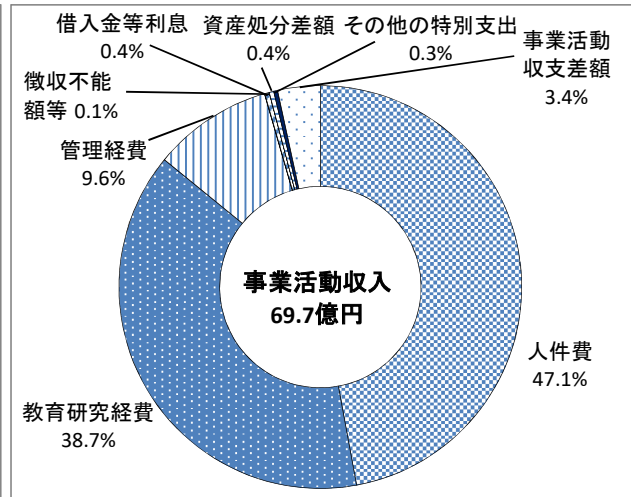
【基本金組入額】

①第1号基本金:施設設備の整備拡充のために要した金額であり、平成29年度は3億76百万円を組み入れた。
②第4号基本金:恒常的な資金の維持のための基本金であり、前年度決算額の教育活動収支の退職金等を除いた人件費、減価償却額を除いた教育研究経費及び管理経費、教育活動外収支の借入金等利息の合計を12で割った額(1月分の相当)を設定することとなっている。なお、平成29年度においては計算の結果、前年度と同額を維持する。

事業活動収入の構成比率



事業活動収入に対する事業活動支出の構成比率



《事業活動収入決算額及び構成比率》

(単位:千円)

科目	決算額	構成比率
学生生徒等納付金	5,267,041	75.5%
手数料	190,241	2.7%
寄付金	40,779	0.6%
経常費等補助金	756,268	10.8%
付随事業収入	451,016	6.5%
雑収入	214,925	3.1%
受取利息・配当金	13,413	0.2%
その他の教育活動外収入	0	0.0%
資産売却差額	0	0.0%
その他の特別収入	39,414	0.6%
事業活動収入計	6,973,097	100%

《事業活動支出決算額及び事業活動収入に対する構成比率》

(単位:千円)

科目	決算額	構成比率
人件費	3,286,166	47.1%
教育研究経費	2,704,150	38.7%
管理経費	669,798	9.6%
徴収不能額等	1,772	0.1%
借入金等利息	26,913	0.4%
その他の教育活動外支出	0	0.0%
資産処分差額	24,504	0.4%
その他の特別支出	22,186	0.3%
事業活動支出計	6,735,489	96.6%
事業活動収支差額	237,608	3.4%

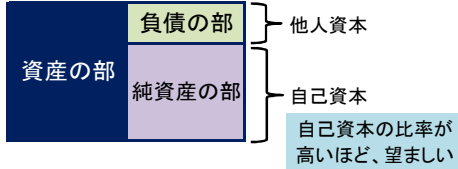
(注) 金額は千円未満を四捨五入したものである。

3. 貸借対照表

■貸借対照表の解説

当該会計年度末(平成30年3月31日現在)における学校法人の財政状態を明らかにすることを目的としたものである。資産の部は土地や建物などの有形固定資産、退職給与引当特定資産などの特定資産、現預金などの流動資産など、資金の運用形態を表し、負債の部及び純資産の部は、長期借入金などの固定負債、基本金など、資産の調達源泉を表す。財政基盤の安定性を把握することができる最も概括的で重要な指標は「純資産構成比率」であり、当該比率が高いほど、総資産に対する自己資金率が高く、財政状態が安定しているといえる。

(貸借対照表の構成)



(純資産構成比率計算式)

$$\text{純資産構成比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$$

■本学の概況

平成29年度における純資産構成比率は83.6%で、全国平均値(平成28年度値)87.6%よりも低い水準である。一方、資産の構成については、現金預金等の現金化が可能な資産の保有状況を評価する「流動資産構成比率」は14.6%で、全国平均値13.3%よりも高い水準であるが、長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する「特定資産構成比率」は17.9%で、全国平均値21.4%よりも低い水準である。

[資産の部]

(単位:千円)

科目	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減
1 固定資産	24,322,922	24,191,483	131,439
有形固定資産	19,072,958	19,777,477	△704,519
特定資産	5,097,454	4,245,077	852,377
その他の固定資産	152,510	168,929	△16,419
2 流動資産	4,170,893	4,264,742	△93,849
3 資産の部合計	28,493,815	28,456,225	37,590

[負債の部]

科目	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減
4 固定負債	2,968,448	3,141,138	△172,690
5 流動負債	1,707,816	1,735,144	△27,328
6 負債の部合計	4,676,264	4,876,282	△200,018

[純資産の部]

科目	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減
7 基本金	33,718,600	33,341,945	376,655
第1号基本金	33,282,600	32,905,945	376,655
第4号基本金	436,000	436,000	0
8 繰越収支差額	△9,901,049	△9,762,002	△139,047
9 純資産の部合計	23,817,551	23,579,943	237,608
10 負債及び純資産の部合計	28,493,815	28,456,225	37,590

(注) 金額は千円未満を四捨五入したものである。

4. 財産目録

平成29年度末の資産総額284億93百万円には、土地、建物、構築物及び備品等の基本財産190億72百万円と各種の特定資産等の運用財産94億20百万円が含まれている。この資産総額から、長期借入金及び退職給与引当金等の負債総額46億76百万円を差し引いた238億17百万円が正味財産である。